

平成 30 年度当初予算のポイント

1. 地方財政の見通し

平成 30 年度の地方財政対策では、歳出特別枠の地域経済基盤強化・雇用等対策費が廃止された一方で、公共施設の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応することで、歳出水準が確保されています。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にするための「まち・ひと・しごと創生事業費」も、引き続き 1 兆円が確保されており、これらの対応により、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額については、平成 29 年度を上回る額が確保されています。

一方、歳入面で、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるものの、歳出面で、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどにより、依然として 6 兆円を超える財源不足が見込まれています。

今後も地方としては、簡素で効率的な行財政システムを構築し、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供することが必要であることから、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

2. 平成 30 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 30 年度は、蒲島県政 3 期目の折り返しの年として、熊本地震からの復旧・復興を加速し、熊本の更なる発展を実現するため、基本方針である「熊本復旧・復興 4 カ年戦略（平成 28 年 12 月策定）」に基づいた「核心を突く」施策の展開により、新たな熊本の創造に向けた明確な道筋を「創る」予算とすることを目指しました。

このため、創造的復興に向けた重点 10 項目をはじめとした「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与し、復旧・復興と熊本の更なる発展につながる必要不可欠な取組みに重点化し、様々な行政課題に対してより実効性の高い施策が展開される予算となるよう編成しました。

3. 平成30年度当初予算の特色

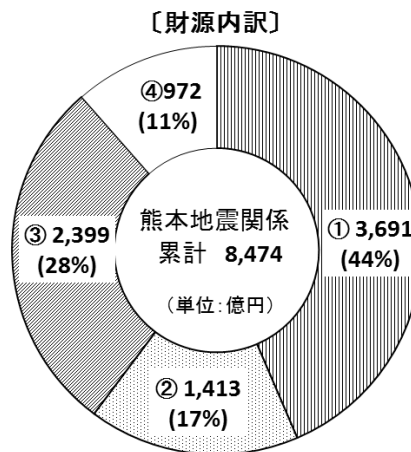
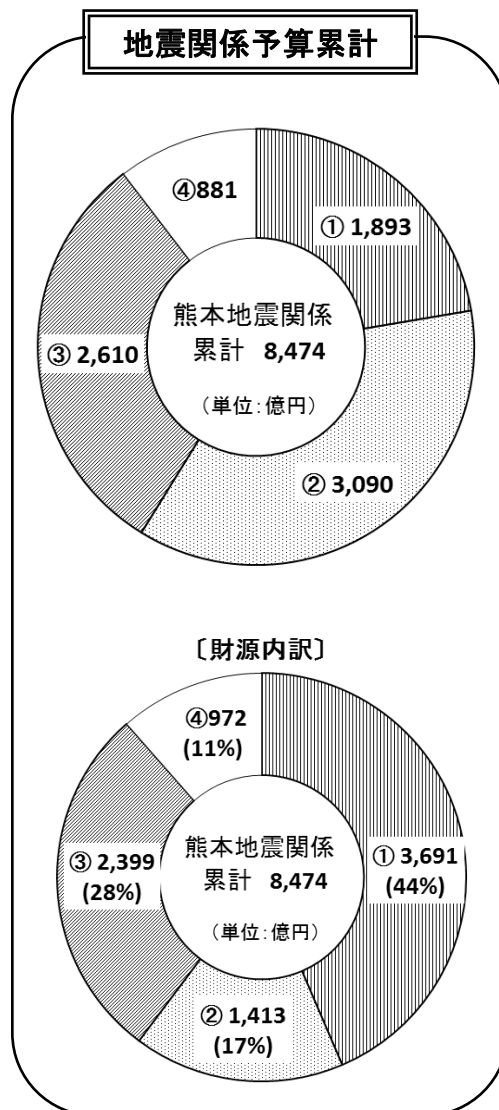
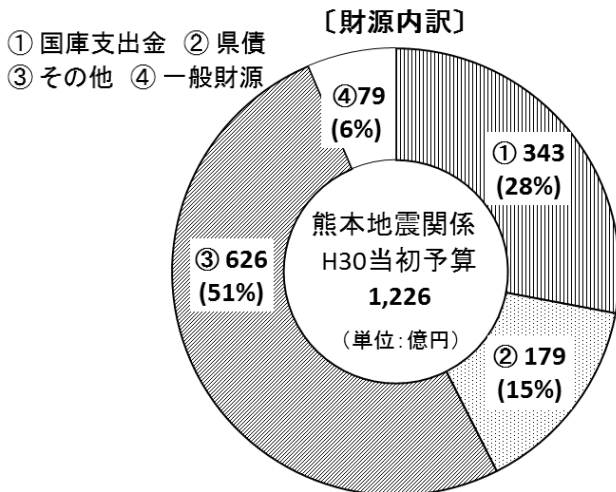
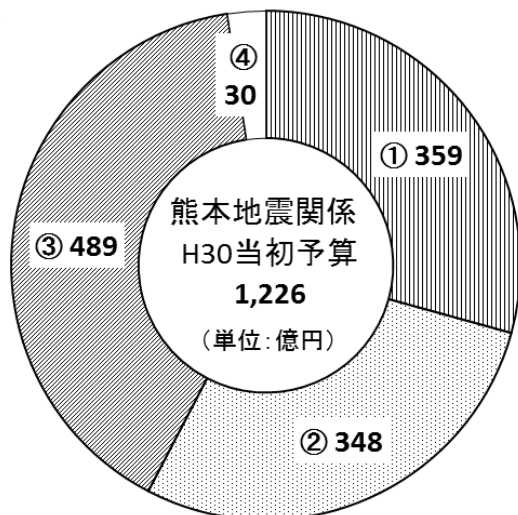
1 熊本地震からの復旧・復興の加速化

被災された方々の生活再建と、被災地の創造的復興なしには、熊本の発展はありえないことから、傷ついた熊本を一日も早く復活させ、これまでの流れを取り戻し、更なる発展に向けた取組みを加速化させることが重要です。

平成29年度までに、熊本地震関連予算として一般会計で総額7,248億円を計上しましたが、平成30年度も、復旧・復興の更なる加速化を図るため、①被災者の救済、生活支援、②産業復興支援、③社会・産業インフラの機能回復、④その他、の4区分で総額1,226億円を計上しました。

【平成30年度の熊本地震関連予算（一般会計）の概要】

- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他



※ 各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

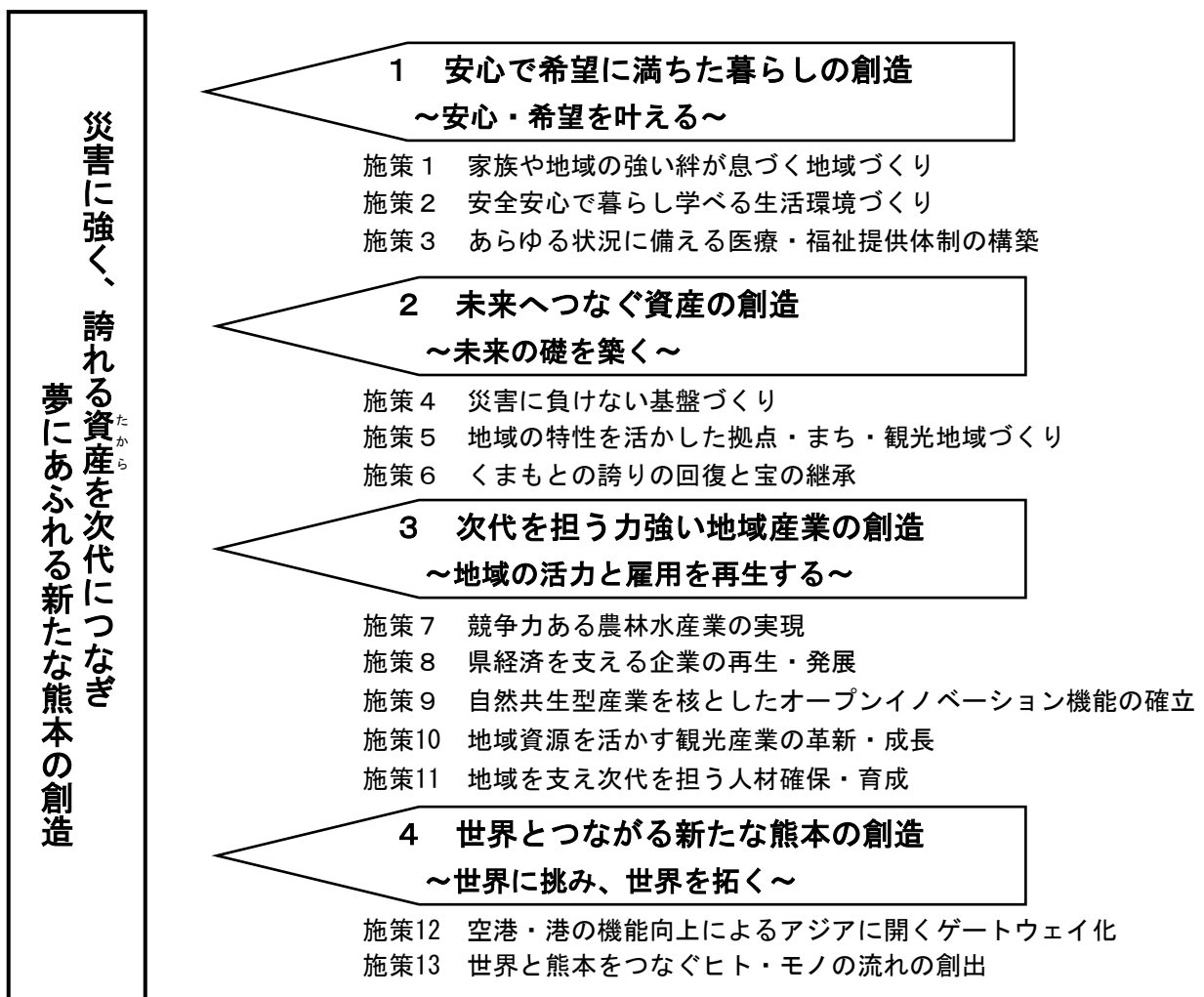
2 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる4つの創造に向けた取組みの推進

蒲島県政3期目の折り返しとなる平成30年度は、「熊本復旧・復興4カ年戦略」の基本理念である「災害に強く、誇れる資産を次代につなぎ、夢にあふれる新たな熊本の創造」を目指し、戦略に掲げた「1 安心して希望に満ちた暮らしの創造」「2 未来へつなぐ資産の創造」「3 次代を担う力強い地域産業の創造」「4 世界とつながる新たな熊本の創造」という4つの「創造」の実現に向けて明確な道筋を創る必要があります。

また、4カ年戦略に掲げる「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」のためには、熊本の将来の発展に向けた創造的復興を戦略の計画期間内である平成31年度までに最大限実現することが必要です。

そのため、平成30年度当初予算は、当初予算額としては過去最大規模であった平成29年度当初予算に次ぐ8,338億円を計上しました。

熊本復旧・復興4カ年戦略(構成図)



3 主要財政指標等

(1) 通常県債残高を増加させない予算編成

通常債（※）の新規発行額（４９０億円）を元金償還額（６２０億円）以下に抑制し、県債残高を減少させました。

（※）通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）等は含みません。

【平成29年度末の通常債残高（見込額）】

8,900億円（平成28年度末の8,976億円から76億円減少）

〔参考〕年度末通常債残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 (見込)
通常債残高	10,562	10,319	10,001	9,760	9,576	9,348	9,155	8,976	8,900

(2) 財政調整用4基金残高

平成29年11月時点での「大まかな財政収支の見通し」では、▲36億円の財源不足を見込んでいました。これを解消するため、予算編成過程において事業の見直しや国の交付金の活用など徹底的な財源確保に全庁を挙げて取り組みました。そのうえで、熊本地震からの復旧・復興を図るための必要な取組みを躊躇なく行うための財源として財政調整用4基金を活用したことにより、平成30年度当初予算編成後の財政調整用4基金残高は、前年度から2億円減となりましたが、80億円台を確保しています。

〔参考〕財政調整用4基金残高の推移

（単位：億円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
基金残高	53	53	61	82	86	94	106	0	84	82

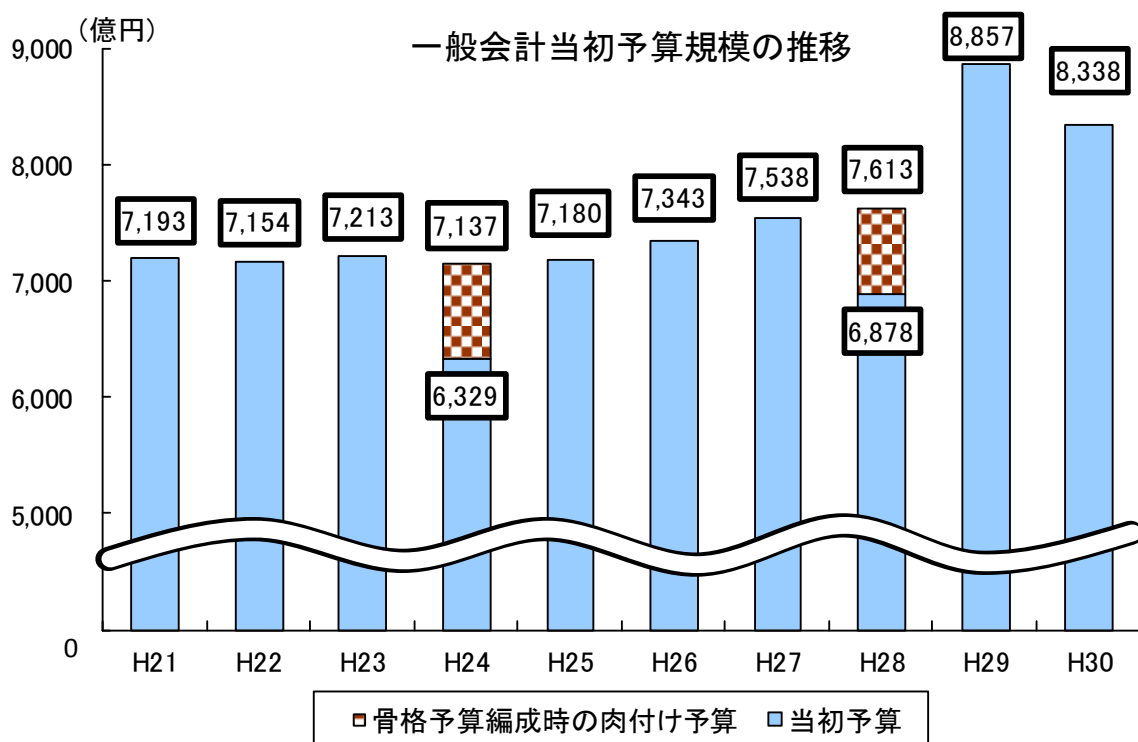
（注）平成24年度は6月補正予算編成後、平成28年度は9月補正予算編成後。

4. 平成 30 年度当初予算の概要

一般会計当初予算の規模 8,338 億円

平成 30 年度当初予算の規模は、平成 29 年度当初予算額（8,857 億円）に比べ、519 億円の減（▲5.9%）となります。

これは、熊本地震関係事業が災害復旧事業等を中心に 503 億円減少していることが主な要因です。



(※) □ は、当初予算額（平成 24 年度は 6 月補正後予算額、平成 28 年度は当初予算額等）。

(1) 歳入予算の主な事項

① 県 税 1, 570億円 (+2. 2%)

熊本市（政令市）への一部税源移譲等により個人県民税などの税目で、前年度比106億円減少（▲20. 9%）するものの、消費の回復や県内企業収益の改善により地方消費税や法人二税（法人県民税・法人事業税）、また熊本地震からの復旧・復興事業に係る軽油需要量増により軽油引取税などの税目で、前年度比141億円の増加（+13. 7%）が見込まれます。これらの結果、県税収入は、前年度比35億円の増加を見込んでいます。

《引上げ分の地方消費税収入と社会保障関係経費》

地方消費税引上げ分に係る増収分（138億円）は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約138億円

①地方消費税（県税として直接収入）	301億円
②都道府県からの清算金収入	663億円
③都道府県への清算金支出	296億円
④清算後の地方消費税(①+②-③)	668億円
⑤引上げ分の地方消費税 (④×7/17(総務省通知による率))	275億円
⑥市町村への交付金(⑤×1/2)	138億円

※地方消費税引上げ分に係る増収額(⑤-⑥) 138億円

2 社会保障関係経費 約1, 336億円(うち一般財源1, 171億円)

【主な事業の予算額と増減額】 (単位：億円)

事業名	平成30年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	251	251	27	27
後期高齢者医療給付費負担金	223	223	17	17
子どものための教育・保育給付費	135	135	88	88
障害福祉サービス費等負担事業	104	104	31	31
国保基盤安定負担金	69	69	13	13
生活保護費	39	10	7	2
地域医療介護総合確保基金積立金	27	9	27	9
障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業	25	21	19	17
社会保障関係経費 計	1,336	1,171	199	199

※「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成25年度の「市町村に係る保育所運営の負担金」と比較

② 地方交付税 2, 044億円 (▲0. 3%)

前年度比7億円の減少を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（302億円）と合算した「実質的な地方交付税」の額は、法人事業税などの税収が増加することにより、前年度比57億円の減少（▲2. 4%）となる2, 346億円を見込んでいます。

③ 地方譲与税 278億円 (▲5.7%)

平成29年度に配分基準が見直された影響などにより、前年度比17億円の減少(▲5.7%)を見込んでいます。

④ 国庫支出金 1,300億円 (▲16.4%)

熊本地震に係る災害復旧事業や災害救助事業の国庫支出金の減少などにより、前年度比254億円の減少(▲16.4%)を見込んでいます。

⑤ 繰入金 565億円 (+12.8%)

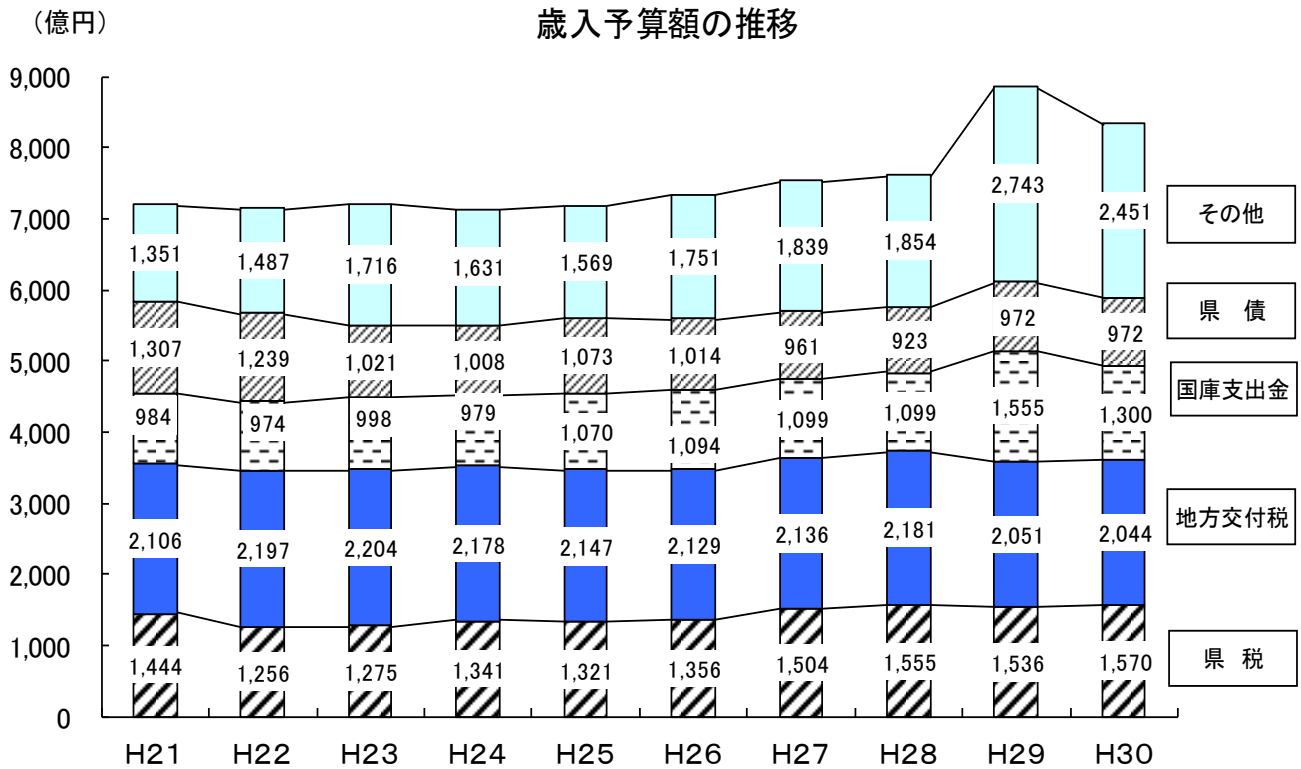
平成28年熊本地震復興基金からの繰入金の増加などにより、前年度比64億円の増加(+12.8%)を見込んでいます。

⑥ 諸収入 778億円 (▲32.2%)

熊本地震に係る中小企業者への制度融資の減少などにより、前年度比370億円の減少(▲32.2%)を見込んでいます。

⑦ 県債 972億円 (▲0.0%)

投資的経費の財源となる県債は増加する一方で、臨時財政対策債の発行が減少するため、前年度比0.5億円の減少(▲0.0%)を見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 5,350億円 (▲9.0%)

i) 人件費 1,757億円 (+1.4%)

県人事委員会勧告に基づいて平成29年度に行われた給与改定等により、前年度比24億円の増加(+1.4%)となります。

ii) 扶助費 1,032億円 (+1.7%)

認定こども園の増に伴う子どものための教育・施設給付費の増や、障がい福祉サービス利用者数増に伴う障害福祉サービス費等負担事業の増などにより、前年度比17億円の増加(+1.7%)となります。

iii) 物件費・その他 2,561億円 (▲18.2%)

熊本地震に係る中小企業者に対する制度融資である中小企業金融総合支援事業や、災害救助法に基づく災害救助事業の減少などにより、前年度比569億円の減少(▲18.2%)となります。

② 投資的経費 1,751億円 (▲5.6%)

熊本地震に係る災害復旧事業費の減少などにより前年度比104億円の減少(▲5.6%)となります。

i) 普通建設事業(補助) 980億円 (+6.9%)

熊本地震に係る街路の整備や、特別支援学校の整備などにより、前年度比63億円の増加(+6.9%)となります。

ii) 普通建設事業(単独) 380億円 (▲8.3%)

熊本地震に係る災害公営住宅整備受託事業の減少により、前年度比35億円の減少(▲8.3%)となります。

iii) 災害復旧事業費 259億円 (▲36.3%)

熊本地震に係る過年発生河川等補助災害復旧費などの減少により、前年度比148億円の減少(▲36.3%)となります。

iv) 国直轄事業負担金 132億円 (+12.6%)

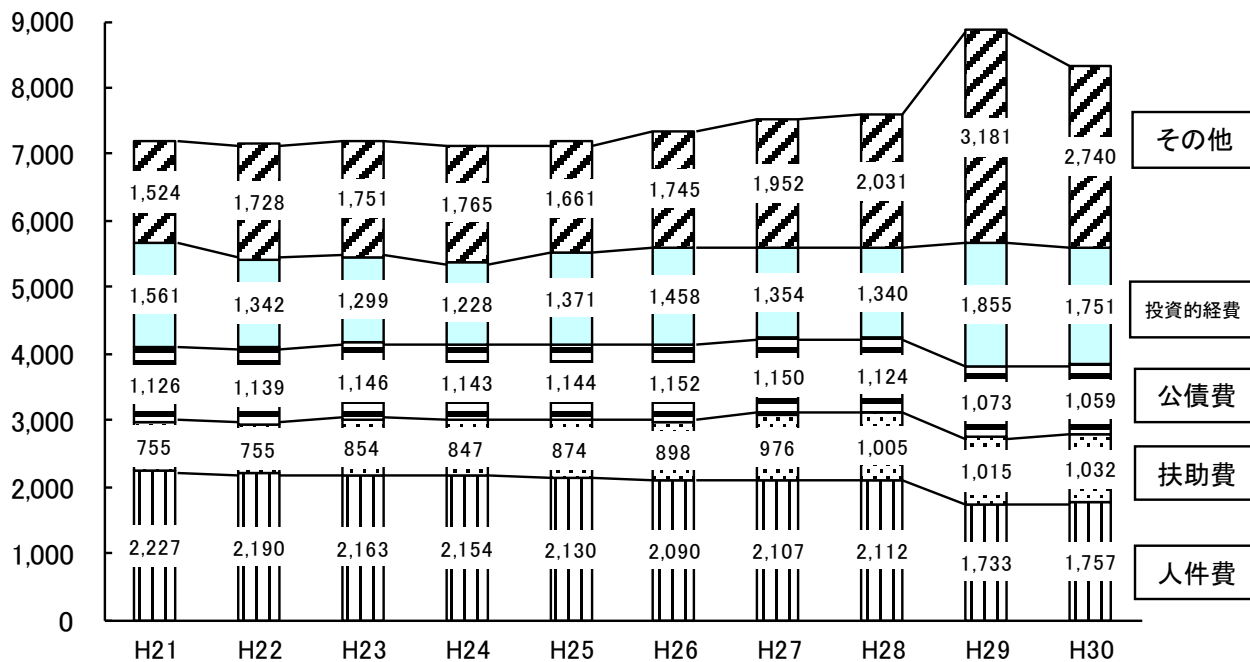
道路・河川・港湾・砂防の改良事業などの増加により、全体として前年度比15億円の増加(+12.6%)となります。

③ 公債費 1,059億円 (▲1.3%)

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度比14億円の減少(▲1.3%)を見込んでいます。

(億円)

歳出予算額(性質別)の推移



※ 各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。